

公 開
資 料 2

第 3 1 7 回 幹 事 会
諸 報 告 事 項

令和3年10月28日

日 本 学 術 会 議

Ⅱ 諸 報 告 事 項

ページ

第 1	前回幹事会以降の経過報告	
1	会長談話	2
2	会長等出席行事	6
3	委員の辞任	7
第 2	各部・各委員会等報告	7
1	部会の開催とその議題	7
2	幹事会附置委員会の開催とその議題	7
3	機能別委員会の開催とその議題	7
4	分野別委員会の開催とその議題	8
5	課題別委員会の開催とその議題	1 3
6	若手アカデミーの開催とその議題	1 3
7	連絡会議の開催とその議題	1 4
8	サイエンスカフェの開催	1 4
9	記録	1 4
1 0	総合科学技術・イノベーション会議報告	1 4
1 1	慶弔	1 4
1 2	意思の表出（英訳版）に係る報告	1 5
1 3	インパクト・レポート	1 5

第1. 前回幹事会以降の経過報告

1 会長談話

日本学術会議会長談話

第25期日本学術会議発足1年にあたって（所感）

令和3年9月30日

日本学術会議会長

梶田隆章

はじめに

明日、令和3年10月1日をもって、第25期日本学術会議の発足からちょうど1年を迎えます。

この1年は、「科学が文化国家の基礎であるという確信に立つて、科学者の総意の下に、わが国の平和的復興、人類社会の福祉に貢献し、世界の学界と提携して学術の進歩に寄与することを使命」（日本学術会議法前文）として設立された日本学術会議にとって、その存在の意味を深く厳しく問い返すことを求められる試練の1年となりました。

第25期・第26期会員任命問題をめぐって

第一に、日本学術会議法の規定により日本学術会議（以下「本会議」）から推薦された会員候補105名が任命されるべきであるにもかかわらず、菅義偉内閣総理大臣が任命したのは99名にとどまりました。残る6名は理由の提示もないまま除外され、法の定めを満たさぬ状態が1年に及んでいます。その間、本会議は、①第181回総会の場での緊急の要望書の決定（令和2年10月2日）、②菅内閣総理大臣への要望書手交（同10月16日）、③本会議幹部が井上信治内閣府特命担当大臣（科学技術政策）と面談した際の要望伝達（同10月29日以降、面談の度に実施）、④幹事会声明「日本学術会議会員任命問題の解決を求めます」の発出（令和3年1月28日）、⑤第182回総会における声明「日本学術会議会員任命問題の解決を求めます」（同4月22日）の発出を行い、一貫して6名の会員候補者の即時任命を求めるとともに、任命しなかった理由の説明を求めてきました。同時に、法の定めを満たさぬ状態を是正できるのは任命権者たる内閣総理大臣において他になく、内閣総理大臣はその義務を負っていることも指摘してきました。しかし残念ながら、1年を経過した現時点でも問題の解決も説明もなされぬ状況が続いています。法に基づき設置・運営される本会議にとって、このような状態の長期化はとうてい受け入れられるものではありません。その解決を図ることが、以下に述べる諸課題に取り組むためにもきわめて重要であることは論をまちません。

「より良い役割発揮」のための改革

第二に、任命問題を皮切りに本会議の存在が従来とは比較にならぬレベルで認知されて、

その存在意義や役割、活動をめぐって多種多様な議論が巻き起こりました。しかしこれらには、残念ながら事実に基づかずあるいは歪めた議論も少なからず含まれました。これに対し本会議では、誤解や曲解を正すだけでなく、本会議の役割と活動についてより積極的に広く理解が得られるようにするための広報活動の抜本的強化を図り、Q&Aの作成や記者会見の月例化などに取り組んできました。同時に、本会議自体が時代と学術のあり方の変化に機敏に対応しつつ、本来求められる役割をより良く発揮するための自己点検と自己改革を進めることを目的とした内部的な議論を進めてきました。会員・連携会員・学協会等とたびたび行った意見聴取を通じて明らかにされた改革課題とその解決の方向性は、本会議にふさわしい設置形態についての考え方も含めて、第182回総会で決定した「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」に詳述されています。現在も、そこに示された改革課題の具体化のための討議や組織改編に取り組んでいます。同時に、本会議がみずから示した改革課題について、各種団体や諸外国のアカデミー関係者との意見交換をはじめ外部にも開かれた対話の活動も進めてきました。政策的意思決定のための科学的助言のあり方を見直す課題は、そのなかでも特に喫緊のものであると考えています。後述の感染症や気候変動に加えて、SDGsに掲げられた諸目標の達成など、すべての学問分野の積極的な関与抜きにはなしえぬ課題が国際的にも国内的にも山積するなか、学術の自立性と自発性に基づきつつこれら人類的な諸課題に機動的に取り組むためにも、本会議の「より良い役割発揮」をはかることが不可欠です。そのための努力を急ピッチで進めているところです。

なお、本会議内部の自己改革の議論とは別途、内閣府に設けられた総合科学技術・イノベーション会議の有識者議員懇談会でも本年5月以降、「日本学術会議の在り方に関する政策討議」が継続的に行われています。職務上、同会議の議員でもある私（本会議会長）は、本会議の活動の実績と改革課題について理解を得るための努力を重ねているところであり、建設的な対話を通じて有意義な結論が得られるよう協力してまいります。

新型コロナウイルス感染症や気候変動など社会課題への対応

第三に、昨年来世界を襲っている新型コロナウイルス感染症のパンデミックのなかにあつて、多くの国・地域で、人びとの思いや行動と世論、科学的に裏付けられた知見とそれに基づく科学的助言、そして政治的意思決定との関係の難しさが浮き彫りになってきました。このことは日本も例外ではありません。そうしたなかで本会議は、第24期に複数の提言を発出したのに加えて、今期は関連学協会とも緊密に協力し、新型コロナウイルス感染症についてのさまざまな不安や疑問に科学の立場から応え、多方面にわたる最先端の研究成果を広く社会に伝える活動に系統的に取り組んできました。異常気象などで人びとのいのちや財産が脅威にさらされる中、気候変動問題への対処、カーボンニュートラルの実現という社会課題について、学術の諸分野が連携・協力するために連絡会議を設置し、中長期的な視点をもって俯瞰的で総合的な検討を行う取り組みも進めています。同時に、世界のアカデミーと協力しながら、G7やG20など各国首脳に宛ててパンデミックや気候の危機のもとで明るみに出された科学の役割や社会課題とその解決に向けた提言を発出する国際活動にも取り組んでいます。

これらの活動をさらに活発に進めるためには、本会議の従来の組織や運営のあり方の抜

本的な見直しも必要であり、会員・連携会員や学協会の積極的な創意と参加のもとで、新たな組織や活動のあり方を模索する取り組みも進めています。本会議の多様な委員会・分科会が協力してカーボンニュートラルの実現に向けた課題・解決策、新型コロナウイルス感染症とその社会的影響への対応やパンデミックに備える社会システムの構築などについて審議するための連絡会議を設置するなど、すでに新たな組織づくりを推進しているところですが、それにくわえて関係諸機関・諸団体との連携をさらに深化させてまいります。

おわりに

パンデミックや気候変動によって浮き彫りにされる世界規模の危機は、それを解決するための科学技術の飛躍的発展の必要性を示しています。その一方で、科学や技術に対する根深い不信や反感が人びとに広がり、科学的に正しいとされる施策が十分に理解を得られぬ事例も世界中で噴出しています。これら解決の求められる諸課題には、人文・社会科学的な知見も踏まえた総合知に基づくアプローチがことのほか重要になっています。そのためにも、学術研究に携わる者が広く社会のさまざまな立場の人びとや政治との対話を繰り返し、相互の立場や役割を尊重しながら、時には批判的な観点も含めて共有し議論する必要性も明らかになっています。率直な対話の土台となるのは相互の信頼ですが、現在の危機は人びとを分断させて信頼を断ち切るものであることが広く指摘されています。その打開は広く社会全体でなされるべきものですが、学術の立場からなしうる貢献にも多くのことがあるはずです。

科学的知見を尊重した政策的意思決定がこれまでも増して求められる現状にあって、日本の科学者の代表機関としての本会議が科学者としての専門性に基づいて推薦した会員候補者が任命されず、その理由さえ説明されない状態が長期化していることは、残念ながら、科学と政治との信頼醸成と対話を困難にするものだと言わなければなりません。第25期発足から1年にあたり本会議は、第182回総会声明を再度確認して、相互の信頼にもとづく対話の深化を通じて現在の危機を乗り越える努力が重ねられることを強く希求いたします。本会議のより良い役割発揮のための自己改革もそのような努力の一環であり、本会議の機能強化を通して、現在の困難な状況を乗り越え希望にあふれた未来の創出のために努力していきたいと考えます。

日本学術会議会長談話

眞鍋淑郎先生のノーベル物理学賞受賞を祝して

この度、眞鍋淑郎先生（プリンストン大学客員研究員、国立研究開発法人海洋研究開発機構フェロー）が、ドイツマックスプランク気象学研究所のクラウド・ハッセルマン名誉教授、イタリアローマサピエンツァ大学のジョルジョ・パリージ教授とともに、ノーベル物理学賞を受賞されました。先生の御受賞を心よりお慶び申し上げます。この度の受賞を、

日本学術会議会長として大変誇りに思います。

眞鍋先生の今回の受賞は、大気中の二酸化炭素濃度と気候変動との関連について物理モデルに基づきコンピューターを用いて予測されたもので、大気大循環と海洋大循環を組み合わせた大気海洋結合モデルの開発により、地球の気候の形成と変動のメカニズム及び人類が気候に及ぼす影響に関する知識の基礎を築いた業績が高く評価されたものです。

気候変動の定量的な予測を可能とした眞鍋先生の業績は、今や全人類共通の課題となっている気候変動に関する基礎的な研究として、複雑な地球の気候がどのようなメカニズムで成り立っているのかという本質を見抜いてモデル化し、温室効果ガスの増加による地球温暖化を物理法則に基づく数値シミュレーションによって初めて明らかにされたもので、まさにノーベル賞にふさわしいものです。アメリカに拠点を移されてからも、日本の研究者を気にかけてくださり、日本の気候モデル研究の推進にも様々な側面から御尽力いただきました。

眞鍋先生におかれては、引き続き研究の第一線で御活躍いただくとともに、後進の育成や学術界及び社会に対する発信にも力を発揮していただきたいと思います。

今回の眞鍋先生の受賞を機に、カーボンニュートラルに関する科学研究と対策の実行の重要性を改めて認識するとともに、優れた若手研究者を育成し、そうした人材が活躍できる研究環境を整備していく必要性を痛感しています。日本学術会議においては、カーボンニュートラルや研究力強化に関する議論を進めているところであり、人文・社会科学、生命科学、理学・工学の各分野の横断的かつ総合的な取組を通じ、我が国の科学者を代表する機関として、その役割のより良い発揮に向けて力を尽くしてまいります。

令和3年10月15日

日本学術会議会長 梶田 隆章

日本学術会議会長談話

国際学術会議（ISC）の理事会役員選挙における 日本人役員の選出について

1. 10月14日、国際学術会議（International Science Council, ISC）の理事会選挙が行われ、小谷元子日本学術会議連携会員（23、24期会員、東北大学理事・副学長）が次期会長（President-Elect）に、白波瀬佐和子日本学術会議会員（東京大学大学院人文社会系研究科教授）が財務担当副会長（Vice-President for Finance）に選出されたことを歓迎します。

2. 今回の小谷先生、白波瀬先生の選出は、これまでのお二人の優れた研究業績と国際的な学術活動への貢献を背景として、今後お二人が ISC をリードしていくことへの世界の学術界の期待の表れであり、日本の学術への高い信頼の結果でもあると考えます。
3. 日本学術会議としては、今後とも、ISC と連携しながら、世界の学術の発展、世界的課題の解決に向け、積極的に貢献していきます。

令和3年10月15日
日本学術会議会長 梶田隆章

2 会長等出席行事

月 日	行 事 等	対 応 者
9月30日(木)	記者会見(オンライン)	梶田会長 菱田副会長 望月副会長 高村副会長 小林幹事
10月4日(月)	第2回アジア熱化学会議(オンライン)	梶田会長
10月4日(月)	STS フォーラム (科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム) (オンライン)	梶田会長 高村副会長
10月11日(月)	SIP AI ポスピタルによる高度診察・治療システム現地視察(オンライン)	梶田会長
10月11日(月) 10月14日(木)	ISC 総会 (オンライン)	梶田会長
10月12日(火) 14日(木) 15日(金)	ISC 総会 (オンライン)	高村副会長
10月23日(土)	学術フォーラム パンデミックに世界はどう立ち向かうのかー国際連携の必然性と可能性ー	望月副会長
10月24日(日)	第19回国際動脈硬化学会議 (国立京都国際会館)	高村副会長
10月26日(火)	医学会連合 門田会長ご対談	梶田会長
10月27日(日)	第3回 CSTI 教育人材育成 WG (オンライン)	梶田会長
10月27日(水)	日本再生医療学会/国際幹細胞学会国際シンポジウム 2021 (オンライン)	高村副会長
10月27日(水) ～29日(金)	IAP 年次会合 (オンライン)	高村副会長

注) 部会、委員会等を除く。

3 委員の辞任

地球惑星科学委員会 IUGS 分科会地質年代学小委員会

中村 俊夫 (令和3年9月14日付)

土木工学・建築学委員会企画分科会環境工学連合小委員会

亀屋 隆志 (令和3年10月1日付)

土木工学・建築学委員会 IRDR 分科会 IRDR 活動推進小委員会

天野 雄介 (令和3年9月7日付)

中尾 晃史 (令和3年9月7日付)

第2. 各部・各委員会報告

1 部会の開催とその議題

(1) **第三部拡大役員会** (第12回) (10月28日)

- ① 科学的助言機能・「提言」等の在り方の見直しについて
- ② 次回の第三部会について
- ③ その他

2 幹事会附置委員会の開催とその議題

(1) **広報委員会役員会** (第1回) (10月11日)

- ① 提言の可視化について
- ② その他

3 機能別委員会の開催とその議題

(1) **科学者委員会男女共同参画分科会** (第6回)、**同アンケート検討小分科会** (第3回)
(10月1日・合同開催)

- ① 議事要旨確認
- ② 関係省庁、団体との意見交換
- ③ 提言案について
- ④ その他

(2) **科学者委員会** (第11回) (10月15日) ※メール審議

- ① 日本学術会議中部地区会議主催公開学術講演会「SDGsに向けた大学の取り組み」の開催について
- ② 協力学術研究団体の指定について
(審議対象団体) 九州公立音楽大学学会、絵本学会

(3) **国際委員会** (第12回) (10月22日)

- ① 国際委員会議事要旨(案) (第7回)について

- ② 国際活動の強化について
- ③ その他

4 分野別委員会の開催とその議題

第一部担当

(1) 社会学委員会 (第2回) (10月2日)

- ① 社会学委員会・社会学系コンソーシアム共催シンポジウムについて
- ② 今後の委員会活動
- ③ その他

(2) 哲学委員会 (第5回) (10月7日)

- ① 第一部会の審議報告
- ② 公開シンポジウムについて
- ③ 各分科会の活動報告
- ④ その他

(3) 経済学委員会 持続的発展のための制度設計分科会 (第5回) (10月7日)

- ① 報告「気候変動に関する制度設計、デジタル通貨に関する制度設計」(松島齊)
- ② 今後の審議方針について

(4) 法学委員会 リスク社会と法分科会 (第4回) (10月8日)

- ① 報告「自動運転車両による事故と救済—新しい技術の展開とリスクへの対応のあり方」(窪田充見) 及び質疑、討論
- ② その他

(5) 経済学委員会 数量的経済・政策分析分科会 (第2回) (10月9日)

- ① 来年度の日本経済学会における企画セッションについて
- ② 行政データの利用について パブリック・コメントに関する報告(宇南山先生)
- ③ Covid-19にかかわる、本分科会からの意思表示について
- ④ その他今後の活動について

(6) 心理学・教育学委員会 排除・包摂と教育分科会 (第4回) (10月9日)

- ① 高校生の就職の現状について(大阪府立西成高校)
- ② 高校生の自治への参加について(私立大東学園)
- ③ その他

(7) 心理学・教育学委員会 脳と意識分科会 (第5回) (10月15日)

- ① 研究紹介 柏野牧夫先生
- ② 今後の講演予定、新型コロナウイルス感染症の感染拡大終息後の分科会の開催方法と方

向性について

- ③ 脳と意識分科会「融合社会脳研究センター」バーチャルネットワーク版の活動のための、研究計画内容の検討
- ④ その他

(8) 哲学委員会 いのちと心を考える分科会 (第6回) (10月16日)

- ① ゲノム編集に関するアンケート調査報告
- ② トリアージについて今後の展開
- ③ 第二年以降の審議テーマ
- ④ その他

(9) 地域研究委員会 地域情報分科会 (第3回) (10月18日)

- ① 話題提供
 - 1: 白藤博行氏
「デジタル改革関連法と地方自治」
 - 2: 俵木悟氏
「日本の民俗学における地域情報活用の課題」
- ② 地名小委員会との提言について
- ③ 大型研究について
- ④ 地域情報分科会からの発信について
- ⑤ その他

第二部担当

(1) 臨床医学委員会 臨床ゲノム医学分科会 (第1回) (9月30日)

- ① 委員紹介
- ② 委員長選出
- ③ 前期の活動報告
- ④ 臨床ゲノム医学の現在の「問題」の抽出
- ⑤ 今期行うことの企画 (提言、シンポ、など)
- ⑥ その他

(2) 臨床医学委員会・心理学・教育学委員会・健康・生活科学委員会・環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同 子どもの成育環境分科会 (第3回) (10月4日)

- ① 子どもの傷害の情報源と課題
- ② その他

(3) 基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同 総合微生物科学分科会 (第4回)、農学委員会・基礎生物学委員会・食料科学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同 IUMS 分科会 (第3回)、基礎医学委員会

病原体学分科会（第4回）合同会議（10月8日）

- ① 日本微生物学連盟役員について
- ② 総合部微生物科学分科会について
- ③ IUMS分科会について
- ④ 病原体学分科会について
- ⑤ 日本微生物学連盟主催フォーラムについて
- ⑥ 日本微生物学連盟主催・後援学術集会、日本微生物学連盟共催シンポジウムについて

（4）食料科学委員会・農学委員会合同 食の安全分科会（第4回）、食料科学委員会 獣医学分科会（第3回）合同会議（10月16日）

- ① レギュラトリーサイエンスの人材育成について
- ② シンポジウムについて
- ③ その他

（5）臨床医学委員会 移植・再生医療分科会（第4回）（10月18日）

- ① 今後の活動方針について
 1. 日本移植学会からの課題と提案
 2. 生命倫理分野からの課題と提案
 3. 各分野のアクションプランのとりまとめ

（6）第二部大規模感染症予防・制圧体制検討分科会（第12回）（10月19日）

- ① 分科会の活動について
- ② ご講演と質疑
「COVID-19 感染症と情報システム」
高倉弘喜先生（日本学術会議特任連携会員、大規模感染症予防・制圧体制検討分科会委員、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所教授）
楠 正憲先生（デジタル庁デジタル社会共通機能グループ グループ長、
政府CIO 補佐官（～2021年8月）、Japan Digital Design 株式会社前CTO）
- ③ その他

（7）薬学委員会 生物系薬学分科会（第3回）（10月26日）

- ① 当分科会新委員の紹介
- ② 次年度分科会幹事の交代について
- ③ シンポジウムの在り方について
- ④ その他

（8）統合生物学委員会、基礎生物学委員会合同 ワイルドライフサイエンス分科会（第3回）（10月27日）

- ① シンポジウムについて

② その他

(9) **健康・生活科学委員会 高齢者の健康分科会** (第6回) (10月27日)

- ① 第5回高齢者の健康分科会議事録案
- ② 高齢者の健康分科会の活動方針と中間総括案に向けて
「パンデミックと社会に関する連絡会議」の参画希望調査等
- ③ 高齢者の健康・生活の視点から新型コロナウイルス感染症対策に求められる健康・生活科学の役割と発揮(第三部 理工学系)
- ④ 第一部・第二部・第三部のグループ会議及び中間総括案
- ⑤ その他

(10) **第二部生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会** (第3回) (10月28日)

- ① シンポジウムについて
- ② その他

第三部担当

(1) **機械工学委員会 生産科学分科会** (第3回) (9月30日)

- ① 意見交換
- ② その他

(2) **情報学委員会 国際サイエンスデータ分科会** (第2回) (10月4日)

- ① 委員の追加、幹事指名について
- ② CODATA、WDS 関連の活動報告
- ③ オープンサイエンス、科学データマネジメントの現状について
- ④ 日本学術会議における意思の表出について
- ⑤ その他

(3) **情報学委員会** (第6回) (10月6日)

- ① 第15回情報学シンポジウムに関して

(4) **情報学委員会 ITの生む諸課題検討分科会** (第3回) (10月12日)

- ① 前回の議論に基づくシンポジウム開催の論点整理
- ② その他

(5) **土木工学・建築学委員会 感染症拡大に学ぶ建築・地域・都市のあり方分科会** (第4回) (10月14日)

- ① 各SWGの活動報告：
ア 感染症が日本と世界に与えた影響(土木建築分野から見た総括)：竹脇委員
イ 新しい生活、働き方、オフィス計画

(郊外から都心に通勤する方法の見直し) : 齋尾委員

ウ 地球に優しいこれからの社会、産業、交通

(コロナが教えてくれた環境問題の解決) : 伊香賀委員

エ 情報技術(IT, AI)の利用、整備

(応用の可能性と限界、安全管理と個人情報) : 山本委員

オ 人口減少と国土利用

(大都市と地域のありかた、農地と森林のありかた) : 伊藤委員

カ 感染症下の防災・避難・復興

(感染症対策と防災・避難をどう両立させるか) : 高橋委員

② 話題提供 :

本分科会の今までの議論に対する各委員の意見交換および提言発出の是非に関する議論

(6) 土木工学・建築学委員会 気候変動と国土分科会 (第4回) (10月15日)

① 降雨流出・氾濫予測の技術的課題と気候変動影響評価について

(立川 康人 京都大学大学院工学研究科教授)

② 防災・減災を主流化したまちづくりに関する取組について

(新屋 千樹 国土交通省都市局都市計画課施設計画調整官)

③ 流域治水に資する建築物の耐水設計検討小委員会の設置準備状況について

④ 今後の進め方を含めた意見交換

⑤ その他

(7) 物理学委員会 物理教育研究分科会 (第3回) (10月15日)

① 前期の提言に関する情報発信について

② 物理学教育におけるジェンダーギャップについて

③ その他 (今後の予定など)

(8) 化学委員会 無機化学分科会 (第2回) (10月20日)

① 開会あいさつ 長谷川 美貴

② 【ご講演その1】「鉄鋼材料の製造現場と技術開発の展望」

宮前 収 (日鉄総研株式会社調査研究事業部産業技術部特別研究主幹)

③ 【ご講演その2】「レアアース製品におけるリサイクルの重要性」

室田 忠俊 (株式会社三徳開発部部長)

④ 【ご講演その3】「21世紀のアジア経済における新展開と現場の課題 (仮)」

遠藤 環 (埼玉大学大学院人文社会科学部研究科教授)

⑤ 閉会の辞 伊東 忍

(9) 地球惑星科学委員会 地球惑星科学企画分科会 (第5回) (10月20日)

① 地球惑星科学分野の大型研究計画について

② その他

(10) 環境学委員会 環境思想・環境教育分科会 (第4回) (10月21日)

【報告事項】

- ① 第3回議事録公開の確認
- ② 学術フォーラム参加報告
- ③ 第3部「意思の表出」等意見交換の報告
- ④ 年次報告作成原稿の提出
- ⑤ 小委員会の活動報告

【審議事項】

- ① 提言の方向性について
- ② 話題提供1 (小崎委員) Soil science education の視点から
- ③ 話題提供2 (太田和彦先生: 南山大学) Soil education の視点から
テーマ: 土について話し始めるための4つの入り口

(11) 地球惑星科学委員会 IUGS 分科会 (第4回) (10月21日)

- ① 最近の IUGS の動向
- ② チバニアンシンポジウムの開催について
- ③ 新しい小委員会の設置について
- ④ 分科会と地質学会の連携に関して

(12) 土木工学・建築学委員会 IRDR 分科会 (第5回)、同分科会 IRDR 活動推進小委員会 (第2回) 合同会議 (10月21日)

- ① 日本学術会議関連
- ② 国際コンポーネント
ア. IRDR 関連報告 イ. I-CoE 関連報告
- ③ 国内コンポーネント
ア. ぼうさいこくたい関連 イ. 提言関係
- ④ その他

5 課題別委員会の開催とその議題

なし

6 若手アカデミーの開催とその議題

(1) 若手アカデミー GYA 総会国内組織分科会 (第4回) (10月8日)

- ① 日本学術会議共同主催国際会議の決定について
- ② 事務局の体制について
- ③ GYA からの質問と対応

- ④ 会議各担当より進捗報告
- ⑤ その他

7 連絡会議の開催とその議題

なし

8 サイエンスカフェの開催

なし

9 記録

なし

10 総合科学技術・イノベーション会議報告

1. 本会議

なし

2. 専門調査会

なし

3. 総合科学技術・イノベーション会議有識者議員会合

- 9月30日（木）CSTI 有識者会合(オンライン)
- 10月 7日（木）CSTI 有識者会合(オンライン)
- 10月14日（木）CSTI 有識者会合
- 10月21日（木）CSTI 有識者会合(オンライン)

11 慶弔

・慶事

- ・令和三年文化勲章受章者 令和3年10月26日公表
森 重文（元連携会員（第20期））

- ・令和三年文化功労者 令和3年10月26日公表
青柳 正規（元会員（第20-21期）・元連携会員（第22-23期））
内田 伸子（元会員（第20-21期）・連携会員（第22-25期））
川合 眞紀（元会員（第22-23期）・連携会員（第20-21, 24-25期））
鈴木 厚人（元連携会員（第20-21期））

須田 立雄（元連携会員（第20-21期））
中村 祐輔（元会員（第20-22期））

1 2 意思の表出（英訳版）に係る報告

なし

1 3 インパクトレポート

提言「すべての人に無償の普通教育を－
多様な市民の教育システムへの包摂に向け」
インパクト・レポート

1 提言内容

本提言は、3つのパートから成り立っている。

第一のパートでは、本提言の問題意識について述べ、本提言のベースとなる理念「すべての人に無償の普通教育」について解説した。

続く二つめのパートでは、教育的に不利な環境のもとにあると考えられる6つのカテゴリーに属する人々（「不登校の子ども」「外国籍の子ども」「障害のある子ども」「貧困家庭の子ども」「被差別部落の子ども」「周辺化される目立たない子ども」）の教育上の課題とみなされる事項を指摘した。

その上で三つめのパートでは、事態改善に向けての方策について、国、自治体、学校の3つのレベルに分け具体的な提案を行った。その中核をなすのは、国＝文部科学省に対する提言である。その主要な論点は、以下の通りである。

- ① 「公正の理念を高く掲げて教育政策を進める」必要性が改めて社会的に要請されていること。
- ② 教育を受ける権利がすべての市民に対して保障されるように「日本国憲法第26条の条文の解釈を見直す」こと。
- ③ 外国籍の子どもの教育機会の保障や、経済的に困難な家庭の子どもの義務教育終了後の教育機会の確保など、「教育機会確保法の範囲を拡充する」こと。
- ④ 「義務教育標準法」を見直し、教員の増加をはかることを軸に、他の専門職の導入やカリキュラムの柔軟化などの手立てを通じて、多様化した子どもの状況に十分対応できる仕組みを構築すること。

2 提言等の発出年月日

令和元年8月26日

3 フォローアップ

- ・令和2年9月4日に文部科学省記者クラブで記者発表を行った。

- ・ 4（2）で述べる公開シンポジウムの報告書を作成し、関係する教育・研究機関および関心をもつ研究者・実践者に配布した。

4 社会に対するインパクト

(1) 政策への反映

無

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

(a) 学協会

令和2年11月7日(土)に、教育関連学会連絡協議会（略称「関連協」）主催の公開シンポジウムがオンラインで開催された。タイトルは、「すべての市民に無償の普通教育を！一日本学術会議分科会提言からの問題提起」。本提言の内容の紹介と批判的検討を行った。参加者は400名を超えた。

(b) 研究教育機関

特になし

(c) 市民

特になし

5 メディア

朝日新聞（令和2年11月1日朝刊）教育欄

6 意思の表出内容において、他の異なる意見との関係性等に変化があれば記載してください。

特になし

7 考察と自己点検

(b) ほぼ予想した通りのインパクトが得られた。

本提言を通じて、日本に在住するすべての人に無償の普通教育を保障することの意義、より具体的に言うなら平成28年に成立した教育機会確保法の重要性を広く社会に向けアピールすることができたと感じている。

この提言を作成した心理学・教育学分野に設置された「排除・包摂と教育分科会の活動を、今期（第25期）も継続・発展させ、提言に盛り込まれた諸事項の実現を図っていきたいと考えている。

インパクト・レポート作成責任者
心理学・教育学委員会排除・包摂と教育分科会第24期委員長 志水宏吉
提出日 令和3年10月7日

提言「社会的モニタリングとアーカイブ
—復興過程の検証と再帰的ガバナンス—」
インパクト・レポート

1 提言等内容

復興庁の存続が決定し、新たな復興像が模索される中、復興過程をどう把握し、今後の復興政策にそれをいかに反映させていくかの制度設計のあり方についての検討は喫緊の課題となっている。本分科会が提言する社会的モニタリングとそれを支えるアーカイブの構築は、復興政策の制度設計のあり方にきわめて重要な役割を果たすと考えられる。

2 提言等の発出年月日

令和元年9月14日

3 フォローアップ

なし

4 社会に対するインパクト

(1) 政策への反映：政策への反映を目指し調整中

第25期の分科会で復興庁との意見交換の場を持ち、またその後の分科会にもオブザーバーとして参加していただいている。引き続き政策への反映を目指し、復興庁と調整していく。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

(a) 学協会

防災学術連携体主催の日本学術会議主催学術フォーラム・第11回防災学術連携シンポジウム「東日本大震災からの十年とこれから」（令和3年1月14日開催）にて、「提言：社会的モニタリングとアーカイブ—復興過程の検証と再帰的ガバナンス—」として発表した。

(b) 研究教育機関

把握していない

(c) 市民

提言公表後、Twitterで反応が複数あった（令和元年9月及び令和2年1月）

5 メディア

- ・「復興事業の課題 識者に聞く：被災者ひとくくりはだめ」
東京新聞令和3年3月7日
- ・「東日本大震災10年：復興の過程 俯瞰的に検証を 増田聡 東北大学教授」日本経済新聞令和3年3月5日朝刊「経済教室」

6 意思の表出内容において、他の異なる意見との関係性等に変化があれば記載してください

い。
特になし

7 考察と自己点検（a-cから一つ選択し、説明する）

(b) ほぼ予想通りのインパクトが得られた

（説明）提言公表後，本分科会委員長，メンバーの新聞雑誌等での記事，対案など出，本提言に触れる内容の記事の依頼が複数あり，またTwitterなどのSNSでも言及が複数あった。学会会議の横断的組織を母体とする防災学術連携体においても内容を発表し，良い反応を得ることが出来た。

インパクト・レポート作成責任者
社会学委員会災害・復興知の再審と社会的モニタリングの方法検討分科会
委員長 吉原 直樹
（※第24期東日本大震災後の社会的モニタリングと
復興の課題検討分科会から名称変更）
提出日 令和3年10月7日

提言「大学入試における英語試験のあり方についての提言」
インパクト・レポート

1. 提言内容

本提言は、大学入試における英語試験に関して、大学入学共通テストの枠組みにおいて民間事業者等の実施する資格・検定試験（以下、民間試験という）を利用することの課題について、言語教育、外国語教育にかかわる分科会において検討した成果を、専門的知見に基づいて提言として公表したものである。主な提言内容は次の3点である。

(1) 「書く」、「話す」能力の計測は、50万人規模で一斉におこなわれる大学入学共通テストの枠組みに含めず、各大学が、それぞれのアドミッション・ポリシーや教育理念に基づき、入学後のカリキュラムとの接続を考慮して、入学者が入学までに持っているべき能力を計測するものとして適切な形で実施すべきである。

(2) 民間試験の活用は各大学の判断に委ねる。それにより、各大学が適切であると判断する民間試験を活用でき、CEFRとの対照表を用いない実施も可能である。

(3) 令和元年に設置された「大学入試のあり方に関する検討会議」における検討に関して、高校・大学の英語教育にかかわる当事者の意見を反映させた検討を行うこと、また、センター試験の評価を行い、それを踏まえて共通テストの英語試験の継続実施を検討することなどを具体的に提案した。

2. 提言等の発出年月日

令和2年8月18日

3. フォローアップ

本提言のフォローアップについては、第25期の「文化の邂逅と言語」分科会の活動内容の一つと位置づけ、文科省「大学入試のあり方に関する検討会議」の提言（令和3年7月8日）の内容を踏まえて検証を継続している。

4. 社会に対するインパクト

社会に対するインパクトは次の通りである。

(1) 政策への反映：有

本提言は、文科省「大学入試のあり方に関する検討会議」第14回（令和2年9月30日）、第15回（令和2年10月16日）における討議の際に言及されている（各回議事録を参照）。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

(a) 学協会

日本英文学会、日本英語学会などの関連学会では、学会ホームページにおいて提言の公表を紹介した。日本英語学会では、日本英文学会と共催で、本提言にかかわる関連シンポジウム「今、英語教育を考える—英語にかかわる研究の視点から」を令和2年11月に開催予定であったが、感染症拡大防止のため、令和3年11月13日に延期して開催予定である。

(b) 研究教育機関および (c) 市民

本提言の内容については、平成29年7月に、文科省が、令和2年度の共通テストからの民間試験活用を正式発表して以降、多くの研究機関や教育団体がシンポジウム等による討議を重ね、また Twitter 等の媒体によって多数の市民が意見表明をする形で議論にかかわることとなった。本提言は、そうした状況を視野に入れつつ、学術的立場からまとめられたものであるが、提言発出に先立つ令和元年11月、文科省により民間試験導入の見送りが決定され、その後、「大学入試のあり方に関する検討会議」での討議を経て最終的に本提言が示した判断が実現することとなった。

5. メディア

本提言発出については、主に次のメディアで報道された。

『教育新聞』 令和2年8月19日

https://www.kyobun.co.jp/news/20200819_05/

『朝日新聞』 デジタル版 令和2年8月19日

<https://digital.asahi.com/articles/ASN8M5T1VN8LUTIL057.html>

『朝日新聞』 デジタル版 令和2年11月1日

<https://digital.asahi.com/articles/DA3S14679664.html?i>

『朝日新聞』 令和2年11月1日教育面（上記デジタル版と同じ内容）

6. 意思の表出内容において、他の異なる意見との関係性等に変化があれば記載してください。

特になし。

7. 考察と自己点検（a-c から一つ選択し、説明する）

(a) 予想以上のインパクトがあった

(b) ほぼ予想通りのインパクトが得られた

(c) 期待したインパクトは得られなかった

本提言は、英語民間試験を大学共通テストに導入することの課題について学術的立場から検討してまとめ、社会的貢献をはかるものとして公表された。実際には、提言の公表に先立って民間試験の導入が延期されたが、その後、導入見送り決定の基礎となった『大学入試のあり方に関する検討会議 提言』では、各技能別ではなく「総合的な英語力」とし

て捉えるべきであるとする「4技能」についての基本的な考え方を含め、本提言の内容と重なる部分も多い。さらに、このような政府の方針転換を動機づけた世論の形成についても、本提言とその前段階として開催したシンポジウム（言語・文学委員会と文化の邂逅と言語分科会の共同開催による「学術から考える英語教育問題—CEFR、入試改革、高大接続」（令和元年3月23日））は、一定の役割を果たしたと考えられる。

インパクト・レポート作成責任者
言語・文学委員会「文化の邂逅と言語」分科会委員長（24期）伊藤たかね
同（25期）原田 範行

提出日 令和3年10月10日

提言「持続可能な医療を担う薬剤師の職能と生涯研鑽」
インパクト・レポート

1 提言内容

- ・ 持続可能な医療の担い手として、薬剤師・薬局の地域医療への能動的関与が必要である。
- ・ 薬剤師の薬学的管理に必要な患者情報を確保するために、医療機関と薬局が連携して患者情報を共有するシステムの構築を提唱した。
- ・ 多様な薬剤師のキャリアパスを支援し、社会のニーズに応える薬剤師を養成していくために、卒前・卒後の調和のとれた教育プログラムの整備を求めた。
- ・ 関連学会や職能団体が設けた様々な領域別認定・専門薬剤師制度について、名称の整理や認定基準の整合を図るとともに、制度の質保証の仕組みを検討する必要性を指摘した。
- ・ 薬剤師の卒後臨床研修は一部の医療機関が薬剤師レジデント制度として個別に提供しているのが現状であり、卒前教育の方向性を踏まえて薬剤師レジデント制度のあり方を検討する必要がある。

2 提言の発出年月日

令和2年9月4日

3 フォローアップ（提言を浸透させるための提言者側のシンポジウムや出版等の活動）

- ・ 薬剤師職能とキャリアパス分科会の後継となる地域共生社会における薬剤師職能分科会を中心に、第25期薬学委員会主催にて公開シンポジウム「地域共生社会における薬剤師像を発信する」を開催予定（令和3年11月3日）。

4 社会に対するインパクト

(1) 政策への反映

有：令和3年6月30日に公表された厚生労働省の薬剤師の養成及び資質向上等に関する検討会のとりまとめにおいて、薬剤師の業務のあり方、卒後研修、生涯研修・専門性について、学術会議の提言に対応したまとめが示されている。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

(a) 学協会

- ・ 第53回日本薬剤師会学術大会分科会2「がん薬物療法の医療連携における薬剤師の役割」にて、提言者が提言内容を紹介した（令和2年10月10日）。
- ・ 日本医療薬学会主催令和2年度厚労科研シンポジウム「かかりつけ薬剤師・薬局の多機関・多職種との連携に関する調査研究」にて、提言者が提言内容を紹介した（令和3年2月28日）。
- ・ 第12回日本プライマリ・ケア連合学会学術大会教育講演「薬局が変わる？薬剤師が

変わる？」において、提言者が指定発言「日本学術会議提言：持続可能な医療を担う薬剤師の職能と生涯研鑽」を行った（令和3年5月21日）。

(b) 研究教育機関

- ・帝京大学薬学部教授総会にて提言者が提言発出を報告した（令和2年10月14日）。

(c) 市民

- ・特になし

5 メディア

- ・PHARMACY NEWSBREAK（令和2年9月8日）「専門薬剤師認定、第三者機関で仕組みを日本学術会議提言、卒後研修にも言及」
- ・薬事日報（令和2年9月16日）「患者情報把握できる環境を一薬局での薬学的管理に必須 日本学術会議が提言」
- ・薬事日報（令和2年10月5日）「薬剤師職能の方向性提示―社会環境や生涯研修の整備要望 日本学術会議が提言発表」

6 意思の表出内容において、他の異なる意見との関係性等に変化があれば記載してください。

7 考察と自己点検（a-c から一つ選択し、説明する）

(a) 予想以上のインパクトがあった

(b) ほぼ予想通りのインパクトが得られた

(c) 期待したインパクトは得られなかった

少子高齢化が進み社会や医療全般の変革が迫られる中で、本提言は日本の医療で求められる薬剤師のあり方とそれを支える薬剤師の卒後教育、領域別認定・専門薬剤師制度について広く検討し、今後の薬剤師に必要とされる施策を提言したものである。提言に目を通した方々からは概ね賛同いただき、文部科学省による薬学教育カリキュラムの改訂や厚生労働省による薬剤師職能に関わる制度設計に反映されることが期待される。一方、一般社会における本提言の認知度は低く、第25期分科会のフォローアップに期待したい。

インパクト・レポート作成責任者
薬剤師職能とキャリアパス分科会委員長 安原 真人
提出日 令和3年8月17日

(提言)「オープンサイエンスの深化と推進に向けて」
インパクト・レポート

1 提言等内容

本提言は、「オープンサイエンスの深化と推進に関する検討委員会」における審議結果を取りまとめたもので、データ駆動科学の現状も考慮した総合的な視点でオープンサイエンスをとらえ、研究データ共有の促進と共有のためのプラットフォームの重要性を明らかにすることを目的としている。

欧米や日本国内の研究データの動向、研究データやデータ駆動科学に関連する各学術分野の状況、データ基盤とガバナンスの現況や重要性を示し、以下の3項目にまとめている。

(1) データが中心的役割を果たす時代のルール作りの必要性

データを扱う作法の混乱を避けるべく、政府は、不正競争防止法、個人情報保護法、著作権法等のデータに関連する法規制を集約・整理し、データを安心して活用できるルールを、国際的なコンセンサスを得ながら明確化する必要がある。研究データの特性と社会との関係性を踏まえた着実な取り組みを実践するための、適切なガイドラインの作成も必要である。

(2) データプラットフォームの構築・普及の必要性

膨大なデータを収集、キュレート、アノテート、メタデータ付与、保存等を推進すべく、学术界およびその研究活動を支える機関は、国の支援を得てプラットフォームの普及に努め、さらに機械学習や高次解析との接続を可能とする次世代機能の提供を実現していくべきである。このプラットフォームでは、公開から非公開までのバランスが取れたデータ共有を支援し、分野間やセクター間など多様なデータの潜在的融合を許容してさらに高い価値を生み出すことを指向すべきである。現時点においては、データを共有する意図があろうとも、経済的理由あるいはスキルの欠如等からデータ保存がなされない事態も散見される。職場の異動時や定年時を含め、データ散逸を防ぐために誰でも容易に利用できるプラットフォームが必須である。

(3) 第1次試料・資料の永久保存の必要性

研究成果を直接もたらした第1次試料（岩石、堆積物、土壌、流体、生物、物質、遺構、遺物など）の永久保存体制の構築および第1次資料（文書記録、書籍、景観、技術、生活様式、生産様式など）の維持保存体制を強化する必要がある。また、それらを抽出選択する背景となった第0次試料（未研究の採集試料・資料）の選択的保存について基本方針を確立する必要がある。保存のための設備、整理、管理運営と公開方針について国際・全国連携体制で進める必要がある。

2 提言等の発出年月日

令和2年6月3日

- 3 フォローアップ（提言を浸透させるための提言者側のシンポジウムや出版等の活動）
- ・提言公表日に学術フォーラム「COVID-19 とオープンサイエンス」を実施。学術フォーラムとして初の完全オンライン開催を実現。

申込者数：1194 名

参加者数：880 名（YouTube 最大同時接続者数。再生回数の合計はのべ 507 回）

【審議会等での紹介】

- ・文科省ジャーナル問題検討部会（第 3 回）で引原委員より提言について紹介。

4 社会に対するインパクト

(1) 政策への反映

有・無

（有の場合は具体的に：以下 2 つの文書で引用されていることが確認された。）

- A) 内閣府 総合科学技術・イノベーション会議研究データ基盤整備と国際展開ワーキング・グループ第 2 フェーズ報告書（令和 3 年 3 月）

研究データ基盤整備と国際展開ワーキング・グループが取りまとめた報告書内で本提言および内容を引用し、「政府としては、これを踏まえて対応することが望ましい」と指摘している。

- B) 文部科学省 令和 3 年度「科学技術イノベーション白書」（令和 3 年 6 月）

第二部第 4 章「科学技術イノベーションの基盤的な力の強化 第 2 節 知の基盤の強化」内コラム“新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が顕にした研究データ共有の難しさと新たなルール作り”において本提言および内容を引用し、「このように研究データの共有は、オープン化による科学や社会への貢献と、クローズ化による主に知財の観点からの権利保護の間で、いかに迅速に公開、かつ、データ提供の貢献が認められるかを問い直しており、慣習形成に始まる新しいルール作りが求められている。」と結論付けている。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

(a) 学協会

- ・JpGU-AGU Joint Meeting 2020: Virtual ユニオンセッション U-12 「地球惑星科学の進むべき道 10 ビッグデータとオープンサイエンス」にて講演等が行われる。主催：日本学術会議地球惑星科学委員会及び日本地球惑星科学連合、日時：2020 年 7 月 15 日（水）14:15～17:30 オンライン開催（ライブ）。13 の講演がオープンサイエンス関係で、その中に「2. 基調講演 喜連川 優（国立情報学研究所／東京大学） 「提言『日本におけるオープンサイエンスの深化と推進』に向けて」が含まれている。

(b) 研究教育機関

(c) 市民

(d) その他

- ・ JST の広報サイト STI Updates で提言の発出を報道
- ・ 「学術の動向」に提言の要旨の記事が掲載、2020 年 25 巻 9 号 p. 9_84-9_85、(2020 年 9 月 1 日)、DOI https://doi.org/10.5363/tits.25.9_84
- ・ J-Stage で「学術の動向」の記事がオンライン公開、J-STAGE 公開日：2021/01/29

5 メディア

- ・ 農経新報（令和 2 年 6 月 15 日版）3 面

6 意思の表出内容において、他の異なる意見との関係性等に変化があれば記載してください。

提言発出後、日本学術会議の内外からオープンサイエンスに関する検討をより広い観点から継続するようにとの要請があり、それを受けて第 25 期の課題別委員会として「オープンサイエンスを推進するデータ基盤とその利活用に関する検討委員会」を発足させ、前期よりもより規模を拡大して、鋭意検討を進めているところである。

7 考察と自己点検（a-c から一つ選択し、説明する）

(a) 予想以上のインパクトがあった

提言発出の日に開催した学術フォーラムは、折からの COVID19 の感染拡大と連動し、COVID19 対策のために国際的な学術活動と連携に関してオープンサイエンスの活動がどのようにインパクトを与えるかという最新の情報を、検討委員会のメンバーを中心とする講演を通じて、一般市民や研究者に伝える絶好の機会であった。しかも、その当時は遠隔でのシンポジウムがまだ主流になっていない中で、日本学術会議として初めてのオンラインの大規模講演会の開催であった。オンサイトのイベントでは収容しきれない 880 人もの聴衆を得て、好評のうちに開催することができた。200 件を超えるアンケートを概観すると、時宜を得た適切な内容であることを高く評価している。参加者の半数を大学関係者が占めており、30 歳代以下の参加者を増やすことが課題の一つである。一方、約半数が関東圏外在住者であることから、以前のオンサイト開催では参加を諦めてきた聴衆を集めることができたことがあきらかであり、もっとこのような機会を増やして欲しいという強い声を集めることができた。さらに 88%の方が次回も同様の講演会に参加したいという意見を表明していることなど、この後の広報啓蒙活動の企画に有用な経験を得ることができた。

インパクト・レポート作成責任者
オープンサイエンスの深化と推進に関する検討委員会委員長
喜連川 優
提出日 2021年10月15日

（提言）「人口縮小社会」という未来—持続可能な幸福社会をつくる—
インパクト・レポート

1 提言等内容

• (1) 多様な社会関係をひらく

未来のための「再生産」と「幸福」への注目：日本の現状は、物質的な豊かさの次に来るべき人間性や人生の豊かさを求める方向転換をいまだ果たせず、その方向すら見失っている。「幸福な社会」の実現、「持続可能な発展」に対して、日本で欠如が指摘される主体性をもった個人間の関係性や将来世代へのまなざしなど「再生産」の基本に立脚し、すべての社会構成員の意思が社会的決定に活かされる制度や教育を第一義とすべきである。

互いに手をさしのべ合う社会へ：社会的弱者は孤立し、より弱くなるリスクに曝される。格差拡大による社会への信頼感喪失や秩序の不安定化を防ぎ止めるため、多様な人々を「誰一人取り残さず」包摂する社会設計を実現すべきである。

• (2) 生きることの安全保障—いのちの再生産

生まれる前から大切に：子どもが生まれてくる環境や条件を改善する必要がある。妊婦の医療費・健康診査費の公費負担、勤務時間短縮や就労条件の改善措置などを直ちに導入すべきである。

大事に育てる：子どもの貧困解消のために、生活扶助費相当額の児童手当を親の収入に関わらずすべての子どもに支給し、子どもの教育と医療を無償化し、給付型の奨学金を拡充しつつ、リカレント教育の機会を保障すべきである。

最後まで幸福に生きる—人生 100 年に向けて：介護福祉における「家族による負担と専門施設での集約的支援」という幻想を捨て、多様な公的支援の充実が不可欠である。一方で、雇用機会の創出と持続可能な社会実現のため、医療福祉分野に大胆に投資すべきである。

将来世代の社会保障：いかなる世代も、後の世代の「幸福」を代償として自己世代の幸福を追求することは許されない。「全世代型社会保障」の対象には、将来世代が含まれるべきである。

• (3) 持続可能な社会の働き方

働くことが報われる：誰しも働くことが幸福につながるよう、フルタイムで働けば少なくとも生活保護基準を超えるように最低賃金を設定すべきである。一方、所得税における各種の所得控除を税額控除に転換するなどしてその累進度と税収を同時に改善すべきである。

男女がともに、働き、生きる：男女がともに働き、生活することを前提にした社会構築のために、働き方、職場慣行を見直し、「キャリア継続」を図る必要がある。介護について、ケア役割を担う労働者が男女ともに増加することが見込まれることに対し、ICT 革新技術等による介護インフラの整備と働き方の変革を推進すべきである。

働く人を育て、活かす：企業主導の人材開発から、個人が自律的にキャリア開発を行えるよう、人的資源開発のあり方を社会的に検討すべきである。

多様な人とともに働く：すべての人を包摂し、すべての人が主体的に関わる社会づくりには、属性による格差や不平等の解決、支援制度の確立が急務である。外国人労働者をどのように受け入れていくのか、法整備、社会保障・教育について丁寧な議論が必要である。

• (4) 「幸福な社会」を支える知の探究

優秀な人材を確保する：高度な教育を受けた人材が長期にわたって安定して働き続けられるような柔軟な雇用制度設計が必要である。国立大学間の教員移籍制度などが求められる。

時間を取り戻す：研究者が研究に従事できる時間を取り戻すために、規制や手続を簡素化し、マイナンバーや研究者 ID を活用して申請書などの作成の自動化を進めるべきである。

AI 等、イノベーションのインパクト：人々の生活を本質的に変える可能性のある技術革新が進みつつあり、これらを超高齢化社会におけるすべての人々の潜在的生産性発揮のために活用すべきである。そのためには広範な分野の研究者による連携研究が促進されるような基盤の整備が必要である。

「幸福な社会」構築への研究力を深化させる：技術革新や社会制度設計は、「幸福な社会」システムの構築を目指すという、確固とした価値観やビジョンにより支えられるべきである。技術を享受する人々と置き去りにされる人々という格差を作ってはならない。

2 提言等の発出年月日

令和 2 年(2020 年)8 月 24 日

3 フォローアップ（提言を浸透させるための提言者側のシンポジウムや出版等の活動）

- 学術フォーラムを開催（2020 年 11 月 25 日（水））

「人口縮小と「いのちの再生産」—コロナ禍を超えて持続可能な幸福社会へ—」において本提言を引用。多くの参加者を集めた。

4 社会に対するインパクト

(1) 政策への反映

無

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

(b) 研究教育機関

- 学習院大学法学部にて提言者が連続講演

（2021 年 6 月 9 日）「人口縮小社会の未来」（金子隆一副委員長）

（2021 年 6 月 23 日）「現代日本社会をジェンダー視点で捉えなおす」（大沢眞理委員）

（2021 年 7 月 7 日）「ダイバーシティ経営とキャリア形成」（武石恵美子幹事）

5 メディア

- ・政治ドットコム（2021年2月17日記事）で紹介

(<https://say-g.com/science-council-of-japan-3504>)

・SciencePortal China の取材レポート「【20-22】外国人家族の支援策整備不可欠 日本学術会議が人口縮小社会の処方箋」（2020年8月27日 小岩井 忠道（中国総合研究・さくらサイエンスセンター））

https://spc.jst.go.jp/experiences/coverage/coverage_2022.html

「外国人家族の支援策整備不可欠 日本学術会議が人口縮小社会の処方箋」

(https://www.keguanjp.com/kgjp_jingji/imgs/2020/09/20200902_3_01.pdf)

6 意思の表出内容において、他の異なる意見との関係性等に変化があれば記載してください。

特になし

7 考察と自己点検（a-c から一つ選択し、説明する）

(c) 期待したインパクトは得られなかった

上に示したように、ある程度のインパクトは確認されたが、提言の重要性に鑑みれば、より多方面（特に政策面）でのインパクトが期待された。もっとも、社会におけるすべてのインパクトを認知しているとはいえない。

25期も、本課題別委員会は継続的に設置されているので、24期の反省を活かして、より多くの社会的インパクトを獲られるよう努めたい。

インパクト・レポート作成責任者
人口縮小社会における問題解決のための検討委員会委員長
遠藤 薫

提出日 令和3年10月15日